

平成27年度

有田町 わかりやすい 予算説明書

有田町の予算がどのように使われているのかを町民の皆さんに
知っていただき、協働まちづくりを推進していくために、「平成
27年度有田町のわかりやすい予算説明書」を作成しました。

平成27年度予算の特徴	P. 2
一般会計性質別歳入	P. 3
一般会計性質別歳出	P. 6
平成27年度予算はこのような目的に使われます	P. 8
【参考資料】	
平成26年度国の1次補正予算関連の取り組み	P. 16
特別会計・企業会計の予算	P. 17
町民1人当たりの予算の使いみち	P. 18
有田町の予算を家計に例えてみると	P. 19
有田町における予算規模の推移	P. 20
有田町の基金残高（実績及び見込み）	P. 20
有田町の町債残高（実績及び見込み）	P. 20

平成27年3月

（有田町財政課）

平成27年度予算の特徴

(当初予算比)

平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減額	増減率
8,790,000千円	7,835,000千円	955,000千円	12.2%

平成27年3月20日、有田町議会で平成27年度の予算が可決されました。

平成27年度有田町の一般会計予算は、新町長になって初めて編成する新年度の通年予算となります。予算規模は87億9,000万円と、対前年度比12.2%増加しました。

歳入面では、基幹である町税をはじめ、利子割交付金、自動車取得税交付金などが減少しました。特に町税においては、個人町民税、評価替えに伴う固定資産税などが減少し、町税全体で2.9%の減少となりました。歳入の中で最も大きな比率を占める地方交付税は、地方財政計画などにより0.9%減少となりました。

歳出面では、ゼロベースからの事務事業の見直しを行い、限られた財源を効率的、効果的に活用するよう努め、「枠配分（注1）」による予算を編成しました。

限られた財源のなかで、有田町総合計画に基づく「ひとが輝き 世界へはばたく土と炎のまち 有田」の実現と本年度の重点目標を推進するため、国・県支出金をはじめ、基金等からの繰入金、合併特例債の活用など、財政的に有利な方法を選択しながら予算編成を行いました。

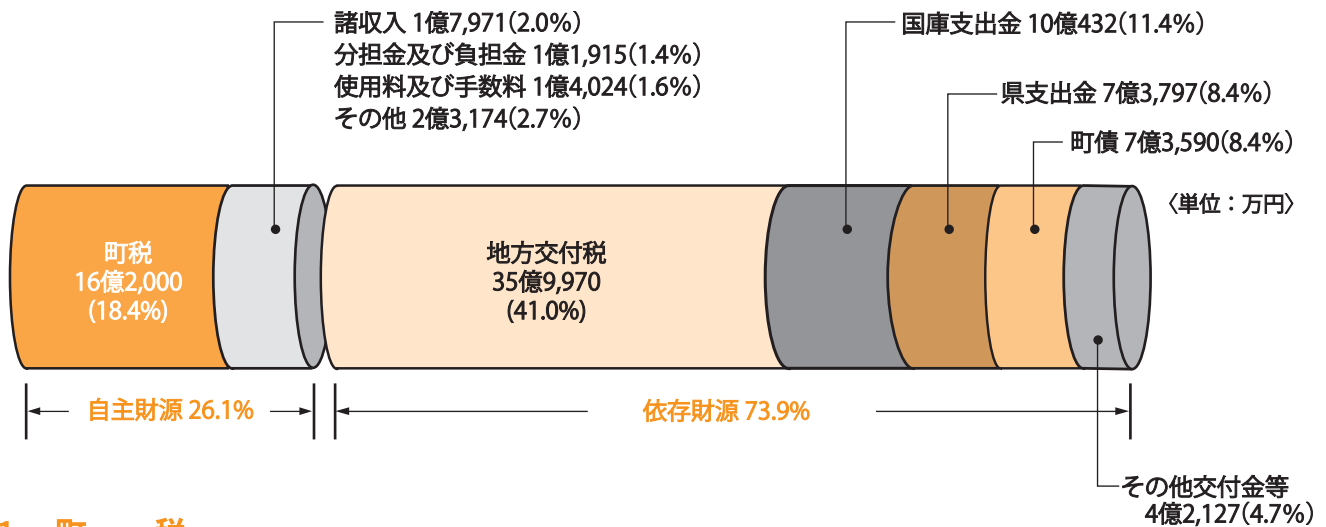
有田焼創業400年祭については実行委員会への負担金に加え、各イベントでのPR活動費を追加し、目前に迫った2016年に備えることとしています。また、町道整備については国の補助金などを活用しながら、必要性・緊急性を考慮したうえで重点的に予算化したほか、農業振興面では特産品の開発、教育面ではICT機器の導入、財政改革については「公共施設等総合管理計画」策定のための費用を予算化しています。また、合併10周年を迎えるにあたり新町の「町民憲章」の制定や記念事業の開催に係る費用も予算化しています。

（※注1）「枠配分」・・・町税や地方交付税などの一般財源予算枠を各部署に提示し、その範囲内で予算編成を行うやり方。

※前年度当初予算との比較・・・前年度予算が町長改選期に伴い通年計上が必要な経常的経費等を中心とした「骨格予算」を編成しており、普通建設事業や大規模修繕などの投資的経費は未計上の部分もあったため、前年度との比較が一概にできません。

性質別歳入の内訳

《性質別歳入の内訳》



1. 町 税

(単位：千円、%)

款 項	目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1	町 税	1,620,004	18.4%	1,668,708	21.4%	△48,704	△2.9%
	1 町民税	651,121	7.4%	667,784	8.6%	△16,663	△2.5%
	1 個人町民税	554,720	6.3%	576,086	7.4%	△21,366	△3.7%
	2 法人町民税	96,401	1.1%	91,698	1.2%	4,703	5.1%
	2 固定資産税	785,460	9.0%	822,722	10.5%	△37,262	△4.5%
	3 軽自動車税	56,413	0.6%	52,172	0.7%	4,241	8.1%
	4 町たばこ税	127,000	1.4%	126,000	1.6%	1,000	0.8%
	5 都市計画税	10	0.0%	30	0.0%	△20	△66.7%

※「構成比」は、予算総額に対する比率。

*個人町民税は、21,366千円の減。対前年度比較△3.7%。所得割は例年の95%を見込んでいます。

*固定資産税は、評価替えにより37,262千円の減。対前年度比較△4.5%。

2. 譲与税・交付金

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
2	地方譲与税	84,001	91,001	△7,000	△7.7%
	1 地方揮発油譲与税	26,000	26,000	0	0.0%
	2 自動車重量譲与税	58,000	65,000	△7,000	△10.8%
	3 地方道路譲与税	1	1	0	0.0%
3	利子割交付金	2,500	3,000	△500	△16.7%
4	配当割交付金	2,000	2,000	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	500	500	0	0.0%
6	地方消費税交付金	313,500	314,500	△1,000	△0.3%
7	自動車取得税交付金	8,500	11,400	△2,900	△25.4%
8	地方特例交付金	6,773	6,385	388	6.1%
10	交通安全対策特別交付金	3,500	4,000	△500	△12.5%

*自動車重量譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金は減。

*平成27年度地方消費税交付金見込額313,500千円のうち、消費税率改正（5%→8%）に伴う社会保障財源分は129,088千円と見込んでいます。

3. 地方交付税

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
9	地方交付税	3,599,700	3,634,000	△34,300	△0.9%
	1 普通交付税	3,159,700	3,190,000	△30,300	△0.9%
	2 特別交付税	440,000	444,000	△4,000	△0.9%

* 普通交付税・・・対前年度比較△0.9%、前年度現計（3月補正まで3,383,466千円）比△6.6%

* 特別交付税・・・対前年度比較△0.9%

4. 国・県支出金

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
13	国庫支出金	1,004,322	756,225	248,097	32.8%
14	県支出金	737,971	517,327	220,644	42.7%

* 国庫支出金・・・対前年度比較+32.8% ※（）内の単位は千円

障害者自立支援給付費等負担金14,255千円の増（172,236→186,491）、児童福祉負担金154,454千円の増（130,363→284,817）、臨時福祉給付金給付事業費補助金28,200千円の減（63,000→34,800）、保育緊急確保事業費補助金〔健康福祉課〕444千円の皆増、保育緊急確保事業費補助金〔住民課〕11,561千円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金13,700千円の減（23,000→9,300）、社会資本整備総合交付金92,700千円の増（72,900→165,600）、伝統的建造物群等保存修理事業補助金9,099千円の増（1→9,100）、社会保障・税番号制度システム整備補助金〔総務省〕10,469千円の皆増、社会保障・税番号制度システム整備補助金〔厚生労働省〕1,340千円の皆増 ほか

* 県支出金・・・対前年度比較+42.7%

児童福祉費負担金77,227千円の増（65,181→142,408）、佐賀県商店街再活性化推進事業費補助金1,500千円の皆増、保育緊急確保事業費補助金〔健康福祉課〕444千円の皆増、保育緊急確保事業費補助金〔住民課〕8,364千円の皆増、機構集積支援事業補助金388千円の皆増、さかの園芸農業者育成対策事業補助金3,601千円の皆増、多面的機能支払交付金10,544千円の皆増、人・農地問題解決加速化支援事業費補助金3,200千円の皆増、機構集積協力者交付事業補助金17,000千円の皆増、農業基盤整備促進事業補助金4,935千円の皆増、農山漁村地域整備交付金35,466千円の皆増、伝統的建造物群等保存修理事業補助金3,275千円の増（1→3,276）、佐賀県文化財保存事業補助金23,940千円の皆増、佐賀県議会議員選挙委託金10,035千円の皆増、国勢調査事業委託金6,600千円の皆増 ほか

5. 繰入金

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
17	繰入金	197,171	96,190	100,981	105.0%
	1 基金繰入金	175,100	63,189	111,911	177.1%
	2 特別会計繰入金	22,071	33,001	△10,930	△33.1%

* 基金繰入金・・・対前年度比較+177.1% ※（）内の単位は千円

農山村活性化推進基金繰入金4,734千円の増（5,200→9,934）、地域振興基金繰入金995千円の増（600→1,595）、病院事業清算基金268千円の増（27,780→28,048）、教育施設整備基金繰入金42,287千円の皆増（電子黒板の整備）、有田焼創業400年祭基金繰入金91,236千円の皆増 ほか

* 特別会計繰入金・・・対前年度比較△33.1%

黒牟田宅地分譲事業特別会計繰入金12,028千円の減（32,000→19,972）、水道事業会計繰入金1,098千円の皆増（古木場ダム事業計画書作成業務に伴う水道事業会計負担分） ほか

6. 町 債

(単位：千円、%)

款	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
20 町債	735,900	284,558	451,342	158.6%
合併特例債	392,700	68,200	324,500	475.8%
農業農村整備事業債	5,400	3,900	1,500	38.5%
臨時財政対策債	337,800	212,458	125,342	59.0%

※平成26年度当初予算編成時点は町長選挙前であり「骨格予算」で編成したため、政策的要素の高い新規事業等に係る町債は計上しておらず、前年度との比較では150%超えの増となっています。また、平成27年度から合併特例債を活用した基金を造成するため、合併特例債については475.8%の増となっています。

*合併特例債・・・対前年度比較+475.8% ※（ ）内の単位は千円

松浦鉄道設備整備事業100千円の増 (5,000→5,100)、町道改良事業46,200千円の増 (63,200→109,400)
 [新規分] 合併振興基金事業190,900千円の皆増、防災基盤整備事業11,400千円の皆増、消防団格納庫整備事業700千円の皆増、佐賀県文化財保存事業24,700千円の皆増、一般廃棄物施設整備事業11,900千円の皆増、農山漁村地域整備交付金事業38,600千円の皆増

臨時財政対策債・・・対前年比+59.0%

前年度は収支余剰分を調整財源として確保したため、対前年比59.0%増の337,800千円となっています。

7. その他歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
11 分担金及び負担金	119,148	131,792	△12,644	△9.6%
12 使用料及び手数料	140,240	109,024	31,216	28.6%
15 財産収入	34,061	32,009	2,052	6.4%
16 寄附金	502	502	0	0.0%
18 繰越金	1	1	0	0.0%
19 諸収入	179,706	171,878	7,828	4.6%

*分担金及び負担金・・・対前年度比較△9.6% ※（ ）内の単位は千円

農業基盤整備促進事業負担金4,065千円の皆増、保育料（現年分）17,120千円の減（111,898→94,778）、放課後児童教室負担金936千円の増（9,720→10,656、対象者拡大による）ほか

*使用料及び手数料・・・対前年度比較+28.6%

町営住宅使用料1,024千円の増（14,523→15,547）、廃棄物搬入手数料2,790千円の減（13,800→11,010）、廃棄物収集手数料6,021千円の減（32,961→26,940）、廃棄物運搬処分手数料39,000千円の皆増ほか

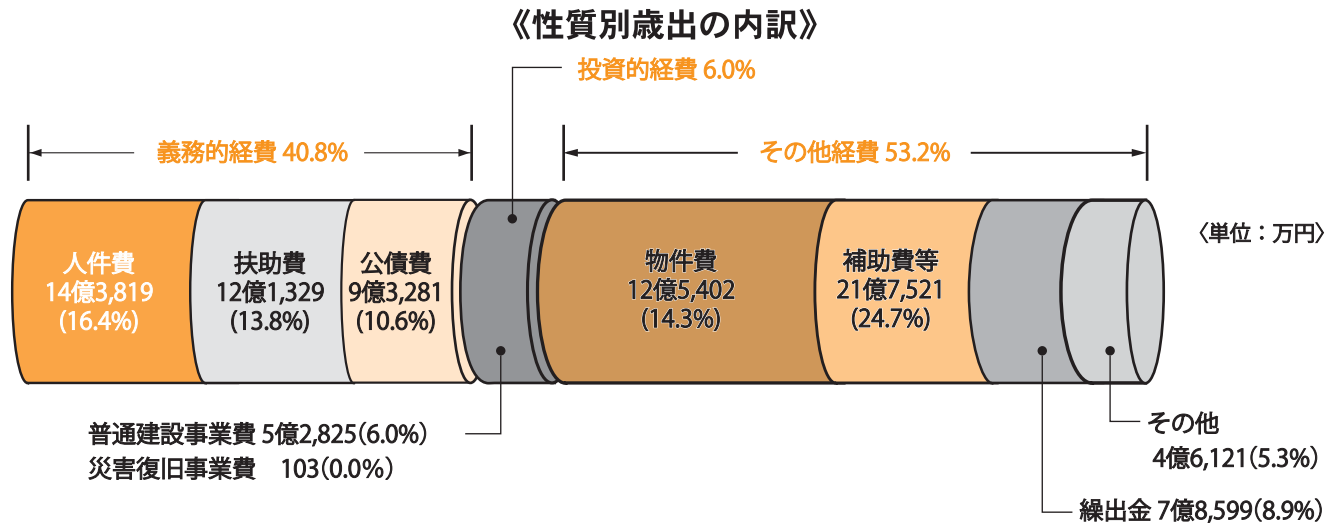
*財産収入・・・対前年度比較+6.4%

土地貸付収入（駐車場）145千円の増（1,548→1,693）、財政調整基金利子1,364千円の増（1,636→3,000）、土地売払収入1,000千円の減（9,000→8,000）、立木売払収入377千円の皆増ほか

*諸収入・・・対前年度比較+4.6%

伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）貸付金元金収入17,152千円の皆増、農地中間管理事業業務委託事業収入1,124千円の皆増、土地改良施設維持管理適正化事業拠出金3,600千円の皆減、サマージャンボくじ収益金交付金3,994千円の減（9,494→5,500）、消防団員退職報奨金1,905千円の増（10,080→11,985）ほか

性質別歳出の内訳



歳出の構造を性質でみる場合、義務的経費と投資的経費、その他の経費の3つに分類することができます。この分類は、財政の健全性、弾力性を測定する重要なポイントとなり、義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、健全な財政といえます。

() 内の数値は対前年度比を示しています。

1. 義務的経費 35億8,429万円 (△5.5%)

(単位：千円、%)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
人 件 費	1,438,193	1,514,518	△76,325	△5.0%
扶 助 費	1,213,285	1,268,531	△55,246	△4.4%
公 債 費	932,807	1,009,232	△76,425	△7.6%

(1) 人件費 14億3,819万円 (△5.0%)

人件費は歳出総額の16.4%を占めています。退職手当組合への負担金の減少、窓口業務等のアウトソーシングに伴う非常勤職員の報酬減などが影響し、前年度に比べ5.0%の減となっています。

人件費には議員報酬手当、委員等報酬、特別職給与、職員給与が含まれています。

(2) 扶助費 12億1,329万円 (△4.4%)

児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。扶助費は歳出総額の13.8%を占め、前年度に比べ4.4%減っています。障害福祉サービス事業、障害児福祉サービス事業、児童手当の減などが影響しています。

(3) 公債費 9億3,281万円 (△7.6%)

公債費は、町債（借入金）の返済にあてる費用です。繰上償還の実施により、前年度よりも元金が58.6百万円、利子が17.7百万円減少し、率にして7.6%減っています。歳出総額の10.6%を占めています。

2. 投資的経費 5億2,928万円（177.5%）

（単位：千円、％）

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率
普通建設事業費	528,250	189,688	338,562	178.5%
災害復旧費	1,031	1,030	1	0.1%

(1) 普通建設事業 5億2,825万円（178.5%）

公共の施設を整備するためにかかる経費です。普通建設事業は歳出総額の6.0%を占め、前年度に比べ178.5%増えています。社会資本整備総合交付金事業（道路整備）、伝統的建造物群保存修理事業の増、庁舎管理事業、リサイクルプラザ運営事業、農山漁村地域整備交付金事業、積載車整備事業、佐賀県文化財保存事業の皆増などが影響しています。

(2) 災害復旧事業 103万円（0.1%）

降雨や暴風などで被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費です。緊急時に備え前年度と同額を予算化しています。

3. その他の経費 46億7,643万円（21.4%）

（単位：千円、％）

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率
物件費	1,254,017	1,094,489	159,528	14.6%
維持補修費	88,414	119,190	△30,776	△25.8%
補助費等	2,175,212	1,689,481	485,731	28.8%
積立金	248,800	55,402	193,398	349.1%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	94,000	94,000	0	0.0%
繰出金	785,991	769,439	16,552	2.2%
予備費	30,000	30,000	0	0.0%

＊物件費・・・小中学校ＩＣＴ機器活用事業・電子黒板購入費の皆増、総務管理事業・アウトソーシング委託料の増、公会計整備事業・固定資産台帳整備業務委託、財産管理事業・公共施設等総合管理計画策定委託料の皆増、放課後児童教室委託料の皆増など。

＊維持補修費・・・クリーンセンター・リサイクルプラザ機械器具修繕費、歴史と文化の森公園施設修繕費の減など。

＊補助費等・・・多面的機能支払交付金、有田焼創業400事業実行委員会負担金の増など。

＊積立金・・・合併振興基金積立金の皆増など。

＊繰出金・・・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計への繰出金の増など。

平成27年度予算は このような目的に使われます(主なもの)

【説 明】

- * 当初予算に計上した事業の内、新規事業や大型事業など、一部の事業を紹介しています。
- * 「新規事業」は平成26年度当初予算との比較において記載し、★印をつけています。
- * 事業費は、万円未満の四捨五入により、万円単位で表しています。
- * 「財源」は、特定財源のみを万円単位で記載し、財源の記載がないものは、特定の財源はなく、すべて一般財源で実施するものです。

議会費

議会総務事業……9,803万円

議員報酬、手当、常任委員会、特別委員会等の費用弁償など、議会活動に要する経費。議員共済負担金の増により予算額が増額となっています。

議会研修事業……210万円

議会広報事業……113万円

議会に提案された議案等の審査経過や町政に対する一般質問等の内容をくわしくお知らせするため、年4回「議会だより」を全戸配付します。

議会放映委託事業……70万円

年4回の定例町議会の一般質問を、有田ケーブルネットワークを通じて放映します。

町の財産を管理するための費用。本年度は、公共施設の更新、統廃合、長寿命化対策等の基本的な考え方を定める「公共施設等総合管理計画」策定のための委託料を計上しています。

庁舎管理事業……3,257万円(財源：使用料1)

役場庁舎等の維持管理に要する経費。西公民館北側のプレハブ倉庫解体工事費も計上しています。

★庁舎南別館管理事業……210万円

旧有田共立病院建物の管理が町に移管されたことから、電気料、設備の保守点検費用等、施設管理に係る費用を計上しています。

★旧おおぎ・やまだに保育園施設管理事業……23万円

おおぎ・やまだに保育園の廃園後の施設管理に係る費用を計上しています。

コミュニティバス等運行事業……2,799万円

(財源：諸収入493)

町内を巡回するバスの運行関連費用、デマンドタクシーの運行補助金を計上しています。



松浦鉄道対策事業……553万円(財源：合併特例債510)

松浦鉄道の老朽化施設(設備・車両等)の更新に要する補助金などを計上しています。

総務費

★町民憲章制定事業……180万円

新町の町民憲章を制定し、町民憲章碑を製作するための費用を計上しています。

消費者行政推進事業……195万円(財源：県142)

消費生活等講演会の講師謝金、消費生活相談員の委託料などを計上しています。

公会計整備事業……1,138万円

公会計システム及びシステム保守等のための経費。平成29年度までに統一的な基準による公会計の整備を行う必要があることから、固定資産台帳を整備するための委託料を計上しています。

財産管理事業……1,423万円(財源：県4、財産収入170)

定住促進事業……1,913万円

有田町への定住を促進するため、新築住宅の取得に対して奨励金を交付します。

○転入奨励金…該当条件：5年以上町外に居住し、町内に転入された方 ほか、奨励金：100万円（条件により加算あり）

○持家奨励金…該当条件：町内に居住されている方 ほか、奨励金：40万円（条件により加算あり）

★有田町“新生”まちづくり事業……89万円

有田町のまちづくりを検討するためのまちづくり戦略会議、まちづくり検討委員会開催のための費用や先進地視察旅費などを計上しています。

男女共同参画推進事業……24万円

★合併振興基金事業……2億100万円

（財源：合併特例債1億9,090）

合併特例債を活用した基金の造成事業。基金の利子を活用し、町民の連携強化・一体感の醸成などを目的とした事業に充てることになります。

★新有田町施行10周年記念事業開催事業……100万円

（財源：繰入金100）

新有田町誕生10周年の記念事業を開催します。記念講演会や音楽祭などを計画しています。

★地域情報化事業……337万円

地域の情報化推進のため、情報関連の運営委託料、Wi-Fiサービス使用料を計上しています。

交通安全対策事業……410万円

交通安全の確保のため、カーブミラーやガードパイプ、区画線などを整備します。

有田町地域づくり事業……80万円

人材育成支援事業、地域活性化支援事業、起業・創業支援事業、ベンチャーチャレンジ支援事業に対して補助金を交付します。

コミュニティ推進事業……373万円（財源：繰入金303）



女性まつり実行委員会、農業まつり実行委員会への負担金。食と農業まつりでの有田焼創業400年祭ピーアールのための拡充補助金を増額しています。

★掲示板設置等推進事業……120万円

地区住民へ情報を発信するための掲示板の新規設置、改修に対する補助金を計上しています。

防災行政無線管理事業……660万円

防災行政無線システムの管理経費。スピーカー増設移設工事、戸別受信機の設置に対する補助も計上。

防災備蓄品事業……462万円（財源：復興特別税）

災害時に備えて、非常食や資機材などを購入します。

賦課徴収事業……3,375万円

（財源：県2,837、手数料197、諸収入2）

納付書印刷、前納報奨金、土地台帳システムサーバー更新費用などを計上しています。

戸籍住民基本台帳事業……1,533万円

★佐賀県議会議員選挙事業……1,004万円（財源：県1,004）

4月実施の佐賀県議会議員選挙にかかる費用。

★国勢調査事業……667万円（財源：県660）

10月1日付で実施される国勢調査にかかる費用。

特別会計への繰出金

（単位：万円）

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
有田南部工業団地造成事業特別会計	153 (前年比△137)			153

民生費

社会福祉協議会支援事業……1,646万円

★人権啓発活動活性化事業……35万円（財源：県35）

女性のさらなる社会進出・地位向上を目的とした人権啓発講演会を開催します。

シルバー人材センター支援事業……390万円

敬老祝事業……1,038万円

高齢者の生活支援一般事業……322万円

配食サービス、愛の一声運動、ホームヘルプサービスなどを計上しています。

老人施設入所費……1,387万円（財源：負担金116）

地域生活支援事業……935万円（財源：国280、県140）

障害者自動車改造事業補助金、福祉ホーム事業費補助金、障害者に対する日常生活用具の給付、日中一時支援給付などを計上しています。

更生医療給付事業……2,372万円（財源：国1,182、県591）

更正医療給付費が増額となっています。

重度心身障害者医療費助成事業……4,704万円

（財源：県2,352）

身体障害者（児）補装具給付事業……417万円

（財源：国209、県104）

補装具給付費を計上しています。

障害福祉サービス事業……3億6,992万円

（財源：国1億8,441、県9,220）

療養介護医療給付事業……420万円

（財源：国210、県105）

臨時福祉給付金事業……4,111万円（財源：国4,111）

平成26年度に開始された消費税増税に伴う臨時給付金が継続されます。

○対象：非課税世帯等一人当たり6,000円

私立保育園支援事業……2億8,372万円

（財源：国1億3,727、県6,863、保育料等5,966）

町内私立保育所（同朋、同朋天神、同朋広瀬）及び町外私立保育所への委託料。



延長保育促進事業……1,250万円（財源：県833）

★保育緊急確保事業（認定こども園事業）……1,279万円

（財源：国639、県320）

幼稚園型及び保育所型認定こども園に対する補助。

★保育緊急確保事業（一時預かり事業）……1,098万円

（財源：国366、県366）

家庭において、保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で預かる事業に対し補助金を交付します。

★施設型給付費等事業……1億7,151万円

（財源：国8,482、県4,241）

平成27年度にスタートする「子ども・子育て支援制度」で、認定こども園の幼稚園部分、保育所部分と別々に支払われていた財政措置が一本化されます。

★地域型給付費等事業……2,585万円

（財源：国1,292、県646）

従来の教育・保育施設に加え、小規模保育、家庭的保育、事業所保育などへも給付することにより、利用者の選択の幅が広がります。

放課後児童教室事業……3,293万円

（財源：県1,484、負担金1,066）

児童の健全育成、子育てと仕事の両立を支援するため、町内の4小学校で放課後児童教室を開設しています。平成27年度からは対象が6年生までとなります。

○対象 小学1年生から6年生までの児童（ほか条件あり）

○時 間 平日：学校終了後～午後6時（土曜日、長期休暇期間は午前8時～午後6時）

○利用負担金 月額2,000円（おやつ代は別途）

チャイルドシート等助成事業……60万円

（財源：繰入金60）

チャイルドシート購入に対して補助金を交付します。

補助上限額1万円。

子どもの医療費助成事業……3,622万円

（財源：県1,311、諸収入20）

乳幼児及び児童・生徒の保健向上のため、中学生までの医療費を助成します。

障害児福祉サービス事業……1,401万円

（財源：国637、県319）

児童手当事業……3億5,100万円

（財源：国2億4,403、県5,348）

中学校修了までの子どもを対象に手当を支給します。

中学生：月額10,000円、3歳未満：月額15,000円など。

ひとり親家庭医療費助成事業……904万円（財源：県450）

しらかわ保育園事業……1,103万円（財源：諸収入113）

くわこば保育園事業……2,668万円（財源：諸収入163）

★おおやま保育園事業……3,978万円（財源：諸収入375）

おおぎ保育園、やまだに保育園を統合した「おおやま保育園」が開園します。



子育て世帯臨時特例給付事業……1,254万円

（財源：国1,254）

平成26年度に開始された消費税増税に伴う特例給付金が継続されます。

○対象：児童手当受給者一人当たり3,000円

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
国民健康保険事業	1億2,570 (前年比420)	735	5,970	5,865
介護保険事業	3億1,126 (前年比1,264)			3億1,126
後期高齢者医療事業	3億4,750 (前年比109)		5,685	2億9,065

衛生費

不妊治療支援事業……50万円

母子健康診査事業（妊婦健診等）……1,940万円

乳幼児健診、1歳半健診、3歳児健診の委託料、妊婦の定期健診に対する公費負担ほかを計上しています。

自殺対策緊急強化基金事業……26万円

伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）負担金……2億1,171万円

病院事業清算費……220万円

(財源：財産収入180、諸収入40)

★骨髄ドナー支援事業……10万円

骨髄提供者に対する助成金を計上しています。

健康診査事業……2,219万円

(財源：国42、県157、繰入金100、諸収入182)

早期発見、早期治療のため、各種がん検診、脳ドック、肝疾患等の検診を行います。



感染症対策事業……4,974万円（財源：県44）

集団予防接種、小児個別予防接種、高齢者定期予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌）などの感染症対策を推進します。

健康フロンティア事業……225万円（財源：諸収入225）

環境衛生総務事業……7,086万円

(財源：県4、手数料2,697、諸収入57)

佐賀県西部広域環境組合塵芥施設の供用開始に伴い、塵芥収集委託料が増額となります。また、「ごみ処理基本計画」策定のための委託料も計上しています。

伊万里・有田地区衛生組合事業……1億5,494万円

佐賀県西部広域環境組合事業……1億612万円

平成28年1月から塵芥共同処理を開始します。

住宅用太陽光発電システム

設置費補助事業…280万円

補助上限額：8万円

住宅用LED設置補助事業

……50万円

補助上限額：5千円

ゴミ集積場設置補助事業

……11万円

クリーンセンター運営事業

……4,595万円(財源：手数料900)

クリーンセンター機械器具等修繕事業……500万円

リサイクルプラザ運営事業……6,760万円

(財源：手数料201、諸収入253、合併特例債1,190)

古紙ヤードの新設工事費用、道路での死骸動物を一時保管する冷凍庫の購入費を計上しています。

リサイクルプラザ機械器具等修繕事業……2,005万円

クリーンパーク運営事業……1,858万円

(財源：手数料1,200)

クリーンパーク機械器具等修繕事業……1,552万円

労働費

労働者福祉事業……860万円（財源：諸収入700）

婦人の家運営事業……460万円(財源：使用料76、諸収入2)

農林水産業費

★機構集積支援事業……39万円（財源：県39）

担い手への農地集積・集約化を促進するために必要な農地の有効利用、広域的な農地利用調整等を行います。農地パトロールに対する謝金や意向調査のための経費を計上しています。

活力ある結いの里づくり事業……577万円

(財源：繰入金577)

売れる農畜産物の産地形成支援事業、農村社会との一体型ふれあい支援事業、農作業共同化の機械・設備支援事業に対して補助金を交付します。

有害鳥獣対策事業……1,065万円

本年度は、有害鳥獣一時保管用の冷凍庫購入費も計上しています。

中山間地域直接支払制度事業……6,615万円

(財源：県4,798)

平地に比べ不利な条件にある中山間地域での農業と農地等が守られるよう交付金による支援を行います。



多面的機能支払交付金事業……1,432万円

(財源：県1,079)

農地維持支払に15地区、資源向上の共同活動に15地区、資源向上の長寿命化に6地区が取組予定です。

地産地消推進事業……105万円

誕生米プレゼント代、園芸産地拡大事業補助金（パイプハウス設置補助金）を計上しています。

機構集積協力金事業……1,700万円（財源：県1,700）

経営転換協力金、耕作者集積協力金など。

青年就農給付金事業……600万円（財源：県600）

新規就農や定着を促進し、町農業の振興を図るための助成金を交付します。

有田の新農業プロジェクト事業……166万円

(財源：繰入金166)

特産品開発協議会において検討・協議し、新たな特産品の開発を目指します。勉強会の開催、新規作物加工品の試作、先進地視察等の費用を計上しています。

★さが園芸農業者育成対策事業……432万円（財源：県360）

園芸農業の所得向上に向けた収量・品質の向上、低コスト化、規模拡大など、収益性の高い施設や機械等の整備に対し補助金を交付します。

★農地中間管理事業……112万円（財源：諸収入112）

農地中間管理機構からの受託業務（相談窓口、出し手の掘り起し、貸付希望者の申出受理など）を行います。専任推進員を配置します。

★人・農地問題解決加速化支援事業……320万円

(財源：県320)

農業経営の法人化等を支援するため、補助金を交付します。法人化支援3組織、組合設立支援10組織分を予算化しています。

県営土地改良事業……690万円（財源：分担金83、町債540）

県営ため池等整備事業負担金

○対象：大谷地区 ○負担割合：事業費の15%
(町13.2%、地元負担1.8%)

土地改良施設維持管理適正化事業……106万円

事業負担金：大鳥ヶ倉溜池、前原溜池、立石溜池

★農業基盤整備促進事業……900万円

(財源：県494、分担金407)

意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えるため、農業用排水施設、暗渠排水、農作業道などの整備を行います。事業主体は町です。

★基幹水利施設ストックマネジメント事業……463万円

(財源：繰入金110、諸収入64)

古木場ダムの効率的な機能保全対策を推進するため、機能保全計画の策定、対策工事を一貫して行うことにより施設の機能を保全します。(町、有田町水道事業、伊万里市が水量割で負担)

★重要森林公有化等支援事業……108万円（財源：県108）

人工林の徐間伐（3.31ha）を予定しています。

予防治山事業……183万円

県治山事業の実施に伴い岩谷川内地区の急傾斜防護柵の撤去工事を行います。

★森林病虫害等防除事業……85万円（財源：県85）

泉山地区、白川地区の枯れ松駆除を行います。

★森林環境保全直接支援事業……56万円

森林資源の循環利用、適切な管理により、公益的機能の持続を促進します。

・間伐11ha、190㎡、森林作業道1,000m



★特用林産物生産基盤整備事業……6万円（財源：県6）

特用林産物の生産に必要な施設等の整備に対する支援を行います。

★農山漁村地域整備交付金事業……7,620万円

(財源：県3,547、合併特例債3,860)

黒髪橋、観音橋の詳細調査設計業務、評定橋40mの橋梁補修工事を予定しています。



★森林を守る交付金事業……114万円（財源：県86）

森林経営計画を策定するために必要な活動、集約化のための支援、施業のための作業路の改善活動等を支援します。

商工費

振興資金貸付事業……1億196万円（財源：預託金等8,701）

中小企業融資資金緊急利子補給補助金：816万円

預託金：8,700万円、保証料：680万円

有田焼創業400年事業……8,260万円（財源：繰入金8,260）

町実行委員会負担金：7,603万円（広告宣伝費、主催事業費、協賛事業ほか）

県実行委員会負担金：487万円

★商店街活性化推進事業……300万円（財源：県150）

商店街の活性化を図るため、空き店舗等を借用して活用する事業です。有田商工会議所と連携し、チャレンジショップとしての活用、必要業種を公募により誘致するなどして商店街の活性化を図ります。

★消費地での観光・産業PR事業……100万円

消費地で開催される見本市や展示会を中心に、出展・観光ピーアールを行います。

★がんばる事業者応援モデル事業……1,000万円

窯業・農業等の地場産業に携わる中小企業者等が取り組む新商品開発や販路拡開拓などの経費の一部を補助し、低迷する地場産業の再生を図ります。

お祭り振興会補助事業……439万円（財源：繰入金171）

有田焼創業400年祭のピーアール等拡充補助金を追加しています。

有田陶器市事業……788万円（財源：繰入金365）

有田陶器市での有田焼創業400年祭のピーアール等拡充補助金を追加しています。

有田館事業……793万円

有田館の維持管理費用。有田館指定管理委託料ほか。

観光協会事業……3,612万円（財源：繰入金275）

観光協会への運営補助金や下記の事業に対する補助金を交付します。また、秋の陶磁器まつり、有田雛のやきものまつりでの有田焼創業400年祭のピーアール等拡充補助金を追加しています。

- ・有田の文化情報発信誌作成事業
- ・旅行商品企画広報事業
- ・秋の陶磁器まつり広報・イベント実施事業
- ・有田雛のやきものまつり広報事業
- ・誘客事業
- ・受入体制整備事業



有田町・嬉野市連携誘客事業……100万円

マップ作成、インセンティブツアーなどを実施し、両市町が連携し誘客を図ります。

有田町情報発信事業……726万円

F M放送により有田町の情報を発信します。（週1回、30分間の放送を予定）

★身近なユニバーサルデザイン（トイレ洋式化）推進事業……46万円

（財源：県20）

泉山磁石場前・東出張所前観光トイレの洋式化を図ります。

★佐世保線沿線観光活性化協議会事業……17万円

J R 佐世保線沿線の市町等が広域観光体制の充実を図ります。観光パンフレットの作成やイベント列車の運行などを計画しています。

★有田館耐震事業……350万円

有田館の耐震診断調査のための委託料を計上しています。

土木費

道路橋梁維持事業……1,104万円（財源：使用料165）

町道の修繕・補修、除草作業委託、原材料購入など。

社会資本整備総合交付金事業（立部広瀬線）……2,005万円

（財源：国1,200、合併特例債760）

★社会資本整備総合交付金事業(尾ノ上下迎原線)……2,010万円
(財源：国1,200、合併特例債760)

★社会資本整備総合交付金事業(泉山岩越線)……3,005万円
(財源：国1,800、合併特例債1,140)

道路橋梁新設改良事業……1,211万円

町の単独事業として調査委託料、工事請負費、補償費などを計上しています。

社会資本整備総合交付金事業(多々良元穂波ノ尾他2路線)……2,610万円 (財源：国1,560、合併特例債980)

社会資本整備総合交付金事業(小辻船ノ尾線)……4,010万円
(財源：国2,400、合併特例債1,520)

★社会資本整備総合交付金事業(小溝原穂波ノ尾線)……7,910万円 (財源：国4,740、合併特例債3,000)

★社会資本整備総合交付金事業(井手平8号線)……510万円
(財源：国300、合併特例債190)

社会資本整備総合交付金事業(橋梁保全工事)……4,830万円
(財源：国2,880、合併特例債1,810)

橋梁の点検調査を踏まえ改良工事を行います。

○工事予定橋梁：竜門3号橋(広瀬山住吉線)、天神ノ元1号橋(南山1号線)、新井手橋(桑古場高山下線)

社会資本整備総合交付金事業(橋梁点検)……810万円
(財源：国480)

泉山大谷線改良事業……675万円(財源：合併特例債640)
県営事業負担金(負担割合：事業費の15%)を計上しています。

街路調査事業……150万円(財源：合併特例債140)
電柱地中化に係る県営事業負担金(負担割合：事業費の15%)を計上しています。

公園管理事業……520万円(財源：使用料8)
西部公園公衆トイレの実施設計業務委託料、桜ヶ丘公園のフェンス撤去工事費等を計上しています。

定住促進住宅管理事業……2,315万円

消防費

伊万里・有田消防組合事業……3億1,044万円

伊万里・有田消防組合への負担金。

伊万里・有田消防組合職員退職手当基金……1,969万円

非常備消防事業……4,489万円(財源：諸収入1,199)
消防団員活動に係る費用です。

消防団員訓練・研修事業……329万円

消防団員としての資質の向上を図るための費用で、

訓練手当や消防学校入校経費を計上。本年度の夏季訓練では、ポンプ操法大会を開催する予定です。



★消防団確保対策事業……301万円(財源：県65)

消防団員を確保するための備品購入費等を計上。

★消防水利整備事業……110万円

消火栓整備のための負担金を計上。2箇所の新設を予定しています。

★積載車整備事業……1,243万円(合併特例債1,140)

消防団活動に必要な消防用ポンプ、車両を整備するための費用。小型動力ポンプ付積載車2台の更新を計画しています。

★消防団格納庫整備事業……203万円(合併特例債70)

消防格納庫の整備費用。第1分団第3部(赤絵町)格納庫の実施設計業務、消防ホース乾燥塔の建て替え工事などを計上しています。

教育費

●学校教育

教育研究事業……152万円

外国青年招致事業……481万円

★認定こども園施設型給付費等事業……9,787万円
(財源：国4,981、県2,491)

「子ども・子育て支援制度」において、認定こども園の財政措置が一本化されます。(幼稚園分)

学校適応指導教室事業……220万円

指導員の賃金や教室の賃借料などを計上。

佐賀県スクールカウンセラー配置事業……150万円(財源：県50)

不登校傾向生徒支援事業……164万円

相談業務委託料を計上しています。

小中学校ICT機器活用事業……5,489万円

(財源：繰入金4,229)

ICT支援委託料、教職員用パソコンのリース料などを計上。小中学校普通教室に配備する電子黒板と関連機器の購入費を計上しています。

★放課後等補充学習支援事業……53万円（財源：県32）

地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充授業を行い、基礎学力の定着、学習意欲の向上、学習習慣の確立を図ります。



★小学校研究等事業……143万円（財源：諸収入53）

教育研究会、振興会、部会、担当者会などの負担金を一括計上しています。

小学校4校の教育振興事業……598万円

小学校4校の給食事業……827万円

★中学校研究等事業……80万円（財源：諸収入27）

中学校2校の教育振興事業……1,168万円

中学校2校の給食事業……681万円

●生涯学習・社会体育

講座・教室開設事業……88万円（財源：諸収入10）

古文書教室をはじめとする各種教室・講座、講演会等に要する経費を計上しています。

通学合宿事業……8万円

生涯学習センター管理・運営事業……1,217万円

（財源：使用料135）

図書館事業……2,176万円（財源：諸収入1）

東図書館及び西図書館の運営経費。西図書館業務のアウトソーシングにより予算額は増額となっています。



西図書館蔵書整備基金事業……200万円（財源：繰入金200）

歴史と文化の森公園管理事業……4,283万円

生涯学習スポーツ全国大会等出場補助……100万円

体育協会事業……525万円

体育協会の運営、県民体育大会参加運営、県民体育

大会ユニフォーム購入に対し補助金を交付します。

★身近なユニバーサルデザイン（トイレ洋式化）推進事業
……198万円（財源：県20）

円山公園トイレ、円山テニスコートトイレの簡易水洗化及び洋式化を図ります。

●文化財

有田陶磁美術館事業……359万円

（財源：使用料35、諸収入9）

歴史民俗資料館事業……727万円

（財源：使用料15、諸収入32）

埋蔵文化財保護事業……516万円（財源：県356）

伝統的建造物群保存修理事業……2,031万円

（財源：国910、県328）

伝統的建造物群保存地区（内山地区）内の伝統的建造物の保存修理を行いながら、歴史的景観の維持に努めています。

・伝統的保存建造物群等保存助成金

限度額600万円×3軒を計上

泉山大谷線関連埋蔵文化財発掘調査事業……1,926万円

（財源：県1,906）

★佐賀県文化財保存事業……5,319万円

（財源：県2,394、合併特例債2,470）

本年度から本格的な異人館の復原修理工事に取り組みます。



災害復旧費

町単独災害復旧事業……100万円

公債費

長期債元金償還費……7億9,201万円

（財源：手数料2,700、繰入金2,203）

投資的事業等（臨時財政対策債を含む）で過去に借金した町債の返済に要する経費。

長期債利子償還費……1億4,039万円（財源：繰入金602）

農業集落排水事業公営企業費……4,365万円

浄化槽整備推進事業公営企業費……1億581万円

諸支出金

諸支出金には、公営企業会計に対する補助金を計上しています。

水道公営企業費……267万円

古木場ダムストックマネジメント事業に対する水道事業負担額の一部を補助します。

公共下水道公営企業費……2億7,058万円

予備費

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならないとされており、緊急時における予備費として3,000万円を計上しています。

平成26年度 国の1次補正予算関連の有田町の取り組み

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）に関連する予算が平成26年度の国の補正予算（第1号）に盛り込まれ、有田町においても関連事業が3月定例議会で可決されました。

いずれの事業も繰越事業として平成27年度に取り組むこととなるため、平成27年度予算の参考資料として紹介します。

1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（地域消費喚起・生活支援型）

単位：千円

事業名	予算額 (補正額)	財源	事業内容
消費喚起プレミアム付商品券発行事業	43,000	国42,049	有田町内の商店等で利用できるプレミアム付の商品券を発行します。秋ごろの販売開始を予定。
高齢者ふれあい入浴利用券交付事業	2,800	国 2,688	高齢者を対象に温泉入浴券を交付し、高齢者の外出・交流を喚起し健康保持を図ります。

2. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生先行型）

単位：千円

事業名	予算額 (補正額)	財源	事業内容
新たな「有田ファン」拡大事業	16,400	国15,619	有田ファンを拡大し有田への定住を促すため、首都圏住民へ向け情報を発信し、交流人口の増加を図ります。イベント開催なども計画しています。
窯業の担い手育成支援事業	2,400	国 2,286	若手作家の活動を支援することにより、有田への移住・定住を促し、あわせて窯業技術の後継者創出・育成を図ります。
地方版総合戦略策定事業	6,373	国 6,069	地域産業の推進と雇用の確保、将来人口の確保に向けて「有田町総合戦略」を策定するために必要な、専門的な調査を実施します。
内山地区サテライトオフィス運営事業	10,460	国 9,962	内山地区に空き店舗を活用したまちづくりの拠点を設置し、地域の情報を発信しながら、移住・定住希望者の窓口業務等を行います。
空き家流通促進事業	4,240	国 4,038	市場に出ていない空き家の掘り起しと活用提案などを働きかけます。また、流通促進を図るため空き家情報を発信します。

※上記事業のほか、青年就農給付金事業2,250千円、森林整備加速化・林業再生事業1,497千円（特用林産物競争力強化事業、未利用間伐材利用促進対策事業）、人・農地問題解決加速化支援事業1,000千円についても国の1号補正予算関連の事業であり、繰越事業として平成27年度に取り組めます。

特別会計・企業会計の予算

特別会計

国民健康保険 30億7,786万円

保険給付費（一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費）、高額医療費拠出金、保険財政化共同安定化事業拠出金などの見込増により、前年度比+14.3%となります。

*一般会計からの繰入金：1億2,570万円
(前年度比+3.5%)

介護保険 21億9,842万円

保険給付費（居宅介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費）の増などにより、前年度比+0.7%となります。

*一般会計からの繰入金：3億1,126万円
(前年度比+4.2%)

有田南部工業団地造成事業 1,401万円

県との共同事業による工業団地造成のための経費です。用地取得及び立木等の補償が完了したことから、前年度比△57.4%となります。

*一般会計からの繰入金：153万円
(前年度比△47.3%)

後期高齢者医療 5億2,452万円

療養給付費の見込み減による後期高齢者医療広域連合への負担金が減少見込みとなっており、予算規模は前年度比△0.4%となります。

*一般会計からの繰入金 3億4,750万円
(前年度比+0.3%)

黒牟田宅地分譲事業 3,465万円

宅地を分譲するための事業経費です。残りの分譲区画数が減ってきたことから、モデルハウス優遇助成補助金や一般会計への繰出金などが減額となり、前年度比△29.1%となります。

*一般会計からの繰入金：なし



企業会計



水道事業 5億9,101万円

安全で安定した水道水の供給のため、水道水質の保全等に取り組みます。大規模水道管布設替工事費が減少したため、前年度比△7.4%となります。

*一般会計からの繰入金：267万円
(前年度比+20.2%)

農業集落排水事業 1億1,895万円

平成27年度から30年度にかけて、楠木原・山谷牧の排水処理施設の設備の更新を予定しています。前年比+16.7%となります。

*一般会計からの繰入金：4,365万円
(前年度比△9.4%)

公共下水道事業 9億888万円

処理場の増設工事が平成26年度で完了したことから、前年比△22.3%となります。管渠工事は白川地区（繰越事業で穂古場地区）を整備する予定です。

*一般会計からの繰入金：2億7,058万円
(前年度比+15.6%)



浄化槽整備推進事業 3億2,165万円

浄化槽の設置数は10基減の55基を見込んでいるため、前年度比△1.9%となります。

一般会計からの繰入金：1億581万円
(前年度比△14.4%)

※企業会計は、「収益的支出+資本的支出」の額を予算額として表示しています。

町民1人当たりの予算の使いみち

平成27年度の有田町の一般会計の予算総額は87億9,000万円です。町民1人当たりで換算すると42万1,502円となります。

【収入】

内 容		平成27年度		町民1人当たりの予算額(円)
		予算額(千円)	構成比(%)	
町税	皆さんが納める税金	1,620,004	18.4	77,683
地方譲与税		84,001	1.0	4,028
利子割交付金		2,500	0.0	120
配当割交付金		2,000	0.0	96
株式等譲渡所得割交付金		500	0.0	24
地方消費税交付金	国、県から交付される使いみちが自由なお金 (一部、使用目的を定めているものがあります)	313,500	3.6	15,033
自動車取得税交付金		8,500	0.1	408
地方特例交付金		6,773	0.1	325
交通安全対策特別交付金		3,500	0.0	168
地方交付税		3,599,700	41.0	172,614
普通交付税		3,159,700	36.0	151,515
特別交付税		440,000	5.0	21,099
分担金及び負担金	保育料や検診の負担金など	119,148	1.4	5,713
使用料及び手数料	住宅使用料や廃棄物収集手数料など	140,240	1.6	6,725
国庫支出金	国、県から使いみちを指示されるお金	1,004,322	11.4	48,160
県支出金		737,971	8.4	35,388
財産収入	財産売払い、財産運用収入など	34,061	0.4	1,633
寄附金	寄附金	502	0.0	24
繰入金		197,171	2.2	9,455
財政調整基金繰入金	積立金の引き出し	0	0.0	0
減債基金繰入金		0	0.0	0
繰越金	前年度からの繰越金	1	0.0	0
諸収入	その他の諸収入	179,706	2.0	8,617
町債	長期借入金	735,900	8.4	35,288
臨時財政対策債		337,800	3.8	16,198
合 計		8,790,000	100.0	421,502

【支出】

使 い み ち		平成27年度		町民1人当たりの予算額(円)
		予算額(千円)	構成比(%)	
01 議会費	議会活動	118,662	1.4	5,690
02 総務費	行政全般の運営管理など	1,194,018	13.6	57,256
03 民生費	社会福祉や児童福祉など	2,779,019	31.6	133,261
04 衛生費	乳幼児医療や検診、ごみ処理など	917,641	10.4	44,003
05 労働費	雇用対策、婦人の家運営など	13,204	0.2	633
06 農林水産業費	農林業の振興	349,724	4.0	16,770
07 商工費	商工業振興、観光振興など	390,152	4.4	18,709
08 土木費	道路、住宅、都市計画など	422,630	4.8	20,266
09 消防費	消防防災	397,046	4.5	19,039
10 教育費	学校教育、生涯学習、文化財	821,352	9.4	39,386
11 災害復旧費	災害復旧のため	1,031	0.0	50
12 公債費	借金の返済	932,807	10.6	44,730
13 諸支出金	公営企業会計への補助	422,714	4.8	20,270
14 予備費	その他緊急にお金が必要なときのために	30,000	0.3	1,439
合 計		8,790,000	100.0	421,502

※H27.3.1現在の住民基本台帳人口20,854人から算出しています。

※「町民1人当たりの予算額」は、あくまで目安として表示しており、各項目の円未満を四捨五入により記載しているため、項目計と合致していません。

有田町の予算を家計に例えてみると・・・

「“有田町の予算”といってもあまりピンとこない」、そんな感想を持たれる人も多いと思います。そこで、町の予算を家計に例えてみました。
平成27年度予算の1億円を10万円に換算し、家計に例えました。

有田太郎家の紹介 有田太郎（町） 有田花子（町） 有田国男（国） 有田県子（県） 有田特子（特別会計）
太郎の妻 太郎の父 太郎の母 太郎の子

有田太郎家の収入（年間） (単位：千円)

有田家の収入	(町の歳入予算科目)	収入額
夫婦の給料	町税	1,620
父（国）からの援助	地方譲与税	84
	地方特例交付金	6
	地方交付税	3,600
	交通安全対策特別交付金	3
	分担金及び負担金	119
	国庫支出金	1,004
	小 計	4,816
母（県）からの援助	利子割交付金	3
	配当割交付金	2
	株式等譲渡所得割交付金	1
	地方消費税交付金	313
	自動車取得税交付金	9
	県支出金	738
	小 計	1,066
貯金の取崩し	繰入金	197
雑収入	使用料及び手数料	140
	財産収入	34
	寄附金	1
	諸収入	180
	繰越金	0
	小 計	355
新たな借金	町債	736
合 計		8,790

有田太郎家の支出（年間） (単位：千円)

有田家の支出	(町の歳出予算科目)	支出額
生活費	食費	1,438
	医療費、教育費等	1,213
	借金返済	933
	小 計	3,584
家の増改築費、大型生活必需品の購入など	投資的経費	528
	普通建設事業費	1
	災害復旧事業費	
	小 計	529
その他生活費	光熱水費等	1,254
	家の修繕費	89
	子どもの習い事代等	2,175
	貯金	249
	株式投資	0
	友人へ貸したお金	94
	子どもへの仕送り	786
	その他	30
	小 計	4,677
合 計		8,790

有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、平成27年度の一般会計は前年度比12.2%増の87億9000万円、特別会計は6.7%増の58億4947万円、企業会計は13.3%減の19億4049万円となり、総額では6.6%増の165億7996万円となっています。

	一般会計	特別会計（※1）	企業会計（※2）	総額	対前年度 伸び率
H 21	80億 300万円	46億5,580万円	45億7,361万円	172億3,242万円	△4.3%
H 22	80億6,500万円	54億7,340万円	47億 355万円	182億4,195万円	5.9%
H 23	86億6,200万円	52億 481万円	25億3,096万円	163億9,777万円	△10.1%
H 24	79億2,900万円	53億6,515万円	18億1,249万円	151億 664万円	△7.9%
H 25	83億6,600万円	52億7,445万円	19億6,036万円	156億 82万円	3.3%
H 26	78億3,500万円	54億8,483万円	22億3,800万円	155億5,783万円	△0.3%
H 27	87億9,000万円	58億4,947万円	19億4,049万円	165億7,996万円	6.6%

（※1）特別会計・・・国保、老保（H23まで）、介護、後期高齢者医療、公共下水道（H20まで）、農業集落排水事業（H20まで）、黒牟田宅地分譲事業、有田南部工業団地造成事業、病院事業清算会計（H23からH24まで）

（※2）収益勘定及び資本勘定の歳出額の合計。水道事業、浄化槽整備推進事業、公共下水道事業（H21から）、農業集落排水事業（H21から）

有田町の基金残高の推移（実績及び見込み）

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	計	増減率
H 21残高	7億3,413万円	1億 777万円	8億7,084万円	17億1,274万円	4.4%
H 22残高	9億4,252万円	2,615万円	9億5,612万円	19億2,479万円	12.4%
H 23残高	11億6,726万円	7,241万円	18億 114万円	30億5,175万円	58.5%
H 24残高	11億2,307万円	7,744万円	19億4,037万円	31億4,088万円	1.3%
H 25残高	10億9,960万円	758万円	22億9,100万円	33億9,818万円	8.2%
H 26残高見込み	13億7,837万円	4,474万円	23億4,956万円	37億7,267万円	11.0%
H 27残高見込み	13億8,137万円	4,491万円	24億2,000万円	38億4,628万円	2.0%

※上記には、特別会計・公営企業会計管理の基金は含まれていません。

※「H26残高見込み」は、平成26年度第9号補正（3月補正）後の見込み額です。

※H23残高から病院事業精算基金残高が追加されています。

有田町の町債現在高（実績及び見込み）

会計区分	H 17年度末 残高	H 26年度末 現在高見込み	H 27年度末 現在高見込み	H 27年度末 町民1人当たり 残高(円)	対平成17年度末残高比	
					増減額	増減率
一般会計	145億7,664万円	91億6,299万円	91億 688万円	436,697	△54億6,976万円	△37.5%
特別会計	50億7,621万円	4億4,600万円	4億5,180万円	21,665	△46億2,441万円	△91.1%
企業会計	34億9,236万円	71億7,312万円	70億8,433万円	339,711	35億9,197万円	102.9%
計	231億4,521万円	167億8,211万円	166億4,301万円	798,073	△65億 220万円	△28.1%

※「H26年度末現在高見込み」は、平成26年度第9号補正（3月補正）後の見込み額です。

※平成21年度から公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、「特別会計」から「企業会計」へ移行しています。

※「平成27年度末町民1人当たり残高」は、平成27年3月1日現在の住民基本台帳人口20,854人をもとに算出しています。